

# 市職員の人数・給与・勤務条件などをお知らせします

## 職員の任免および職員数に関する状況

採用と退職の状況（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

職 種 区 分	採用者数（人）			退職者数（人）		
	男	女	計	男	女	計
一 般 行 政	7	3	10	26	7	33
保 育 士	0	6	6	0	10	10
保 健 師	0	0	0	0	3	3
幼 稚 園 教 諭	0	6	6	0	9	9
その他教育職（県派遣教員）	8	4	12	12	1	13
医 師	21	4	25	20	6	26
薬 劑 師	1	0	1	4	1	5
社 会 福 祉 士	0	2	2	0	0	0
管 理 栄 養 士	0	0	0	0	1	1
臨 床 検 査 技 師	0	2	2	0	1	1
言 語 聴 覚 士	1	1	2	0	0	0
放 射 線 技 師	1	0	1	0	0	0
視 能 訓 練 士	0	0	0	0	1	1
看 護 師	11	57	68	6	28	34
介 護 士	0	0	0	2	2	4
調 理 師	0	0	0	0	1	1
計	50	85	135	70	71	141

職員数の状況（平成24年4月1日現在）（単位：人）

任命権者等	定数	現員数	定数除外職員			引定数内員
			育児休業職員	派遣	休職者	
市 長 事 務 部 局	740	757	21	22	2	712
議 会 事 務 局	7	5	0	0	0	5
監 査 委 員 事 務 局	4	3	0	0	0	3
教 育 委 員 会 事 務 局 等	360	356	14	0	1	341
農 業 委 員 会 事 務 局	5	5	0	0	0	5
病 院 事 業	900	830	38	0	1	791
水 道 事 業	4	4	0	0	0	4
計	2,020	1,960	73	22	4	1,861

※教育長を除いています。

部門別職員数の増減（各年4月1日現在）（単位：人）

部 門	平成23年	平成24年	増 減	
一 般 行 政 部 門	議 会 総 務	6	5	-1
	税 務	197	178	-19
	民 生	41	41	0
	衛 生	249	241	-8
	労 働	62	61	-1
	農 林 水 産	1	1	0
	商 工	49	45	-4
	土 木	33	31	-2
	小 計	89	104	15
	計	727	707	-20
	特 別 行 政 部 門	教 育	254	264
病 院 ・ 診 療 所		845	853	8
水 道		13	12	-1
下 水 道		36	31	-5
国民健康・介護		94	93	-1
小 計	988	989	1	
合 計	1,969	1,960	-9	

※教育長を除いています。

## 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

一般職員の勤務時間の状況（市役所）

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	8:30～12:00	12:00～13:00	13:00～17:15
38時間45分	7時間45分	勤務時間	休憩時間（1時間）	勤務時間

※平成23年4月から変更となりました。

### 一般職員の年次有給休暇の取得状況（平成23年分）

平均取得日数	7.2日	消化率	18.2%
--------	------	-----	-------

### 育児休業の取得状況（平成23年度）（単位：人）

区分	育児休業取得状況		平成23年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況			
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業時間取得者数
男性	0	0	46	0	0	0
女性	118	2	61	61	0	0
合計	118	2	107	61	0	0

### 介護休暇の取得状況（平成23年度）（単位：人）

承認期間	計	1月以下	1月を超え2月以下	2月を超え3月以下	3月を超え4月以下	4月を超え5月以下	5月を超え
		男性	0	0	0	0	0
女性	1	1	0	0	0	0	0
合計	1	1	0	0	0	0	0

## 職員の給与の状況

### 決算に占める人件費の状況（普通会計）

区 分	住民基本台帳人口（平成23年度末）	歳出額		人件費		人件費率（B/A）	22年度の人件費率
		A	B	A	B		
平成23年度	平成24年3月31日 121,272人	5,367,468千円	8,228,357千円	15.3%	12.8%		

人件費には、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの特別職に支給される報酬、共済費を含みます。普通会計とは、市全体の会計から病院や下水道事業会計などを除いたもので、総務省が定める会計区分です。

### 職員給与費の内訳

区分	職員数A	給 与 費				一人当たり給与費（B/A）
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	974人	3,626,654千円	664,140千円	1,324,950千円	5,615,744千円	5,766千円

給与費は普通会計（一般会計）の当初予算に計上された額（退職手当除く）で、市長、副市長、教育長、議員、各種委員の報酬などは含みません。

### 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
長浜市(H24.4.1)	323,820円	42歳6月	266,461円	50歳8月
国 (H23.4.1)	327,205円	42歳3月	283,862円	49歳5月

### 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	長 浜 市		国		
	初任給	採用2年後の給料額	初任給	採用2年後の給料額	
一 般 行 政 職	上 級	178,800円	190,300円	I種181,200円 II種172,200円	I種196,400円 II種184,200円
	初 級	144,500円	154,400円	140,100円	148,500円

### 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等			期 末 手 当
	市 長	副 市 長	教 育 長	
給 料	市 長	805,600円（848,000円）	641,250円（675,000円）	6月期 1,225月分 12月期 1,375月分 計 2,60月分
	副 市 長	690,650円（727,000円）		
	教 育 長	445,000円		
	議 長	387,000円		
報 酬	副 議 長	356,000円		
	議 員			

市長・副市長・教育長は、平成21年4月から5%減額しています。（ ）内は、減額前の金額です。

職員の給与は、国や他の地方公共団体の職員の給与、民間事業の従業者の給与などを参考に「長浜市職員の給与に関する条例」などで定めています。

本市では、平成23年度人事院勧告に伴い、40歳以上の職員が在職する号俸を中心に給料表の改定を行い、給料月額を平均0.21%引き下げました。

今後も、給与水準の適正化と人件費の抑制を図り、市民サービスの向上に努めていきます。

### 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（平成24月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年	
					大学卒
一 般 行 政 職	高校卒	— 円	259,300円	298,500円	

経験年数区分に対象職員がいない等で平均値がでない場合は省略しています。

### 職員手当の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	内 容		備 考
期 末 手 当	(支給割合)	期末手当 勤勉手当	
	6月期	1,225月分 0,675月分	
	12月期	1,375月分 0,675月分	
	計	2,60月分 1,35月分	
退 職 手 当	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		国の制度と同じ
	(支給率)	自己都合 勸奨・定年	
	勤続20年	23.50月分 30.55月分	
	勤続25年	33.50月分 41.34月分	
	勤続35年	47.50月分 59.28月分	
	最高限度額	59.28月分 59.28月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			

地 域 手 当	給料と扶養手当の合計額に支給率を乗じたもの	支給対象地域	支給率	平成18年4月1日現在の長浜市の区域
				1%
				3%

※国の制度では、地域ごとに0~18%の範囲で支給率を定めています。

特 殊 勤 務 手 当 (平成23年度普通会計)	職員全体に占める手当支給職員の割合	6.2%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	27,049円
	手当の種類（手当数）	16
	代表的な手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当 福祉業務従事手当、工事現場監督等従事手当、市税等事務従事手当
	多くの職員に支給されている手当	福祉業務従事手当、工事現場監督等従事手当、市税等事務従事手当

## 職員の分限および懲戒処分の状況

### 分限処分者数（平成23年度）（単位：人）

心身の故障の場合 休職	22人
刑事事件に関し起訴された場合 休職	1人

## 職員の研修の状況

### 研修の状況（平成23年度）

<市独自研修>延べ2,182人
目標管理研修、採用2年目研修、新規採用職員研修、新規採用予定者研修、法制執務、政策法務研修、企業会計の決算書の見方に関する研修、コンプライアンス研修、入札談合等関与行為防止に関する研修、セクシュアル・ハラスメント研修<全体・窓口>、成長戦略トライアル、若塾塾、人権研修、不当要求行為等対策研修、人事評価者研修、仕事力UP研修、うつと自殺予防セミナー
<派遣研修>延べ412人
滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、日本経営協会、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、滋賀大学「学び直し塾」、その他各種研修実施専門機関

市民の皆さんにお知らせすることで、その公平性と透明性を高めることを目的としています。市ホームページでもご覧いただけます。

### 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標 準 的 な 職 務 内 容	主事	主事	主査	主幹	副参事	課長	部長	
職員数（人）	28	24	229	174	91	87	27	660
構成比（%）	4.2	3.6	34.7	26.4	13.8	13.2	4.1	100

長浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とはそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

時間外勤務手当 (平成23年度普通会計)	平成23年度	支 給 総 額	257,961千円
	平成22年度	支 給 総 額	276,920千円
		支 給 年 額	350千円
		支 給 年 額	369千円

### 管理職手当（平成24年4月1日現在）

管理職手当	部 長 級	48,060円(53,400円)~67,860円(75,400円)
	課 長 級	40,680円(45,200円)~48,060円(53,400円)
	副 参 事 級	34,110円(37,900円)~37,530円(41,700円)

※平成21年4月から10%減額しています。（ ）内は、減額前の金額です。

### （平成24年4月1日現在）

区 分	内 容	備 考	
扶 養 手 当	配偶者	13,000円	国の制度と同じ
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目	11,000円	
	その他の扶養親族1人につき	6,500円	
	16歳から22歳までの子についての加算	5,000円	
住居手当	借家（最高限度額）	27,000円	
通 勤 手 当	交通機関利用者	55,000円以下の場合、全額を支給	
	自動車等利用者	通勤距離に応じて2,000円~24,500円 支給（2km未満は支給なし）	

### 懲戒処分者数（平成23年度）（単位：人）

懲戒処分者	0人
-------	----

## 職員の福祉および利益の保護の状況

### 職員の健康管理に関する主要事業の実施状況（平成23年度）

職員の健康保持と疾病予防のため労働安全衛生法第66条の規定に基づき、職員の健康診断を定期的に行っています。
・受診者 延べ8,099人
<主な健康診断等>
定期健康診断、特殊健康診断、大腸検診、胃検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、VDT健康診断、B型肝炎予防接種、破傷風予防接種、電離放射線検診、インフルエンザワクチン接種、感染症（B型C型肝炎）検査、特定業務従事者健康診断、エチレンオキシド健康診断、風疹抗体検査、麻疹抗体検査、ムンプス抗体検査、水痘抗体検査、ムンプス予防接種、水痘予防接種

### 公務災害の状況（平成23年度）

災害発生件数	30件
--------	-----

## 公平委員会業務の状況

### 平成23年度における業務の状況

勤務条件に関する措置の要求件数	0件
不利益処分に関する不服申立て件数	0件